

第1章 放送界の動き

I. NHKを巡る動き

1. 東電社外取締役兼職で批判 NHK経営委員長が辞任

NHK経営委員長・数土丈夫氏が12年5月24日に記者会見して、経営委員長を辞任するとともに、経営委員も辞任すると表明した。

実質国営化される東京電力は5月14日に新経営陣を発表したが、6人の社外取締役の中にNHK経営委員長である数土氏が含まれていた。このニュースが伝わると、東京電力再建の主要任務を担う人が、原発問題や国のエネルギー政策、再建問題等を報道するNHKの経営委員長を兼職すれば、NHKの報道内容の信頼性が揺らぎかねないとして、日本放送労働組合が兼職反対を表明するなど、内外から批判の声があがった。

番組に関する経営委員会の権限は番組基準と番組編集の基本計画の議決だけであり、個別の放送番組に関わらないことなどから、数土氏は5月22日の記者会見でも、法的に問題はないと述べていた。

ところが電力価格を巡ってNHKと東京電力が交渉中であることが明るみに出たり、経営委員会内部で兼職を疑問視する意見が出たりして、数土氏は一転して24日に、経営委員長と経営委員の辞任を表明した。

東京電力の新経営陣を選考するにあたって、報道内容の信頼性を損なうような人選は避けるべきとの認識が関係者に不足していたことを露呈する結果となった。

JFEホールディングス出身の数土氏は11年4月にNHK経営委員長に就任したが、会長選任の混乱で辞任した前的小丸成洋氏に続いて任期途中の辞任となった。

2. 視聴者視点による3年間のNHK評価 「放送」「経営」とも信頼性伸び悩む

外部有識者による「視聴者視点による評価委員会」（委員長・谷藤悦史早稲田大学教授）が12年6月21日に、最後の報告書をまとめ公表した。同委員会は09年4月に発足し、視聴者がNHKの活動にどのような期待を持ち、期待がどの程度実現されたと考えているのかについて、3年間にわたって「NHKの総合的な評価」を行ってきた。

評価にあたっては「放送の信頼性」と「経営の

信頼性」を2本の柱とし、評価は5点評価で行い、最終年度は単年度評価だけでなく、3年間の総括が公表された。それによると、「放送の信頼性」は3.6点から3.8点に上昇し、必要水準を大きく上回っているが、10年度と11年度はいずれも3.8点で横ばいであった。「経営の信頼性」は09年度の2.5点から10年度には2.7点に上昇したが、11年度には2.6点に低下し、必要水準である3点に達しなかった。

評価委員会は今後の課題と対応について、

- ・ライフラインとして機能し続けるために、多様なメディアによる緊急災害情報の提供体制を整備する。
 - ・長期的視点で「将来の公共放送像」を描き、インターネット空間においても、信頼される確固たるポジションを築く。
 - ・受信料制度の理解促進のため、受信料の使われ方を分かりやすく視聴者に伝える。
 - ・公共放送人としての高い使命感を持つ現場力を維持し、向上させる。
- などを提言した。

3. 「もっとTV」にNHKが参加

在京民放キー局5社と電通が共同で推進するビデオ・オン・デマンド（VOD）サービス「もっとTV（テレビ）」に、12年7月7日、NHKが参加した。提供されるNHKの番組は、アクトビラなどテレビ向けに提供されているNHKオンデマンドサービスと同一のもので、これまでの民放各局によるドラマ・バラエティー等約6,000本にNHKの番組約5,000本が加わり、合計約1万1,000本のラインナップとなっている。「もっとTV」では、俳優名などのキーワードによる全放送局番組の横断検索ができる等、在京の各局が共同で運営する利点が活かされており、今後はテレビ向け対応機種が多くメーカーに拡大することが利用者増大のカギを握ると見られる。

4. 受信料の都道府県別世帯支払い率 NHKが初めて推計、全国平均は72.5%

NHKが12年9月25日、都道府県別の受信料の推計世帯支払い率（11年度末）を公表した。都道府県別の世帯支払い率がサンプル調査により推計されたのは初めてである。

放送法でテレビを所有している世帯はNHKと受信契約を結ぶことになっているが、NHKには強制調査権がないため、世帯のテレビの有無を確

認することができず、これまで都道府県別の支払い率は推計していなかった、受信料の支払い率を高めるための資料として経営委員会が調査をするよう求め、NHKは11年12月から12年3月に、各都道府県1,200世帯を住民基本台帳（一部選挙人名簿等）から抽出して郵送で調査を実施した。回収率は72.5%、有効回答率は69.5%で、それによれば11年度末の全国平均は72.5%、支払い率が最も高かったのは秋田県で94.6%、次いで鳥根県が90.9%、新潟県が90.1%、鳥取県が89.2%、山形県が88.8%となっている。一方、支払い率が低いのは、沖縄県が42.0%、大阪府が57.2%、東京都が60.8%、北海道が63.5%となっている。沖縄県が極端に低いのは、1972年に施政権が日本に返還される前の沖縄では受信料を財源とする公共放送の設立は民放より遅く、「テレビは無料」との市民感覚が現在まで続いているためとみられる。

5. 津波警報・NHKが強い口調で避難呼びかけ

12年12月7日、宮城県三陸沖を震源とするマグニチュード7.3の地震があり、東北から関東にかけて、震度5弱の強い揺れを観測し、津波警報が宮城県に、津波注意報が青森県太平洋沿岸、岩手県、福島県、茨城県に出された。

NHKはテレビ・ラジオの番組を順次中断し、災害報道に切り替え、津波警報が発表されると、アナウンサーは「東日本大震災を思い出してください。命を守るために一刻も早く逃げてください」、「決して立ち止まったり、引き返したりしないでください」などと、切迫感のある強い口調で避難を呼びかけた。また、予想される津波の高さを伝える際に、これまでは「津波は急に高くなることがあります」と表現していたが、「急に高くなります」といった断定調の表現も使った。

これらの表現は、東日本大震災を契機に、津波災害の危機感を視聴者により強く伝え、1人でも多くの人に逃げてもらう狙いで、11年11月、避難の呼びかけを、切迫感のある強い口調や命令調、断定調に改めたもので、今回の津波警報で初めて実際に使用された。

こうした強い口調の呼びかけに対し、視聴者の反応は概ね肯定的な意見が多かったが、「東日本大震災を思い出してください」という表現には、「不快」、「怖い」といった意見もNHKに寄せられた。これを受けてNHKの石田研一放送総局長は12年12月19日の定例会見で「基本的に津波警報発表時には、人命を最優先に強い調子で呼びかけ

るという考え方は変わらない」としたうえで、「具体的な表現の仕方については、今後、変える必要があるかどうか検討する」と述べた。

6. NHKラジオの地域番組をネット配信 総務省が認可

総務省は13年1月16日、NHKのインターネットラジオ「らじる★らじる」で地域放送番組の配信を認可した。

「らじる★らじる」は山間部など電波の入りづらい地域や鉄筋コンクリート住宅などラジオ放送が聴取しにくい状況の改善を目的に11年9月から始まったインターネット同時配信サービスで、ラジオ第1、ラジオ第2、NHK FMの3波を配信している。地域放送枠についてはラジオ第1は関東広域、FMは東京の都域放送の番組をそれぞれ全国配信してきた。

今回NHKでは、近畿広域、中京広域、宮城県などの各地域放送の番組も新たに配信したいとして12年12月に総務省に認可を申請した。申請を受けて総務省は意見を募集し、2,100件余りの意見が寄せられた。

この中では「なし崩し的にNHKの業務を拡大することは慎むべき」（テレビ朝日）、「必要不可欠であるとは考えられない」（民放連）、「安易に認められることがないよう求める」（新聞協会）などといった慎重な意見の他、「ラジオの放送免許が地域免許に基づく以上、本来ならば、インターネットによる同時配信についても、各地域放送局の放送対象地域に即して配信すべきである」（日本テレビ）と地域放送番組の全国配信に反対する意見も出された。

その一方で、「『NHKと民放ラジオの最大の課題である聴取拡大』という観点からも理解可能で異論はない」（ニッポン放送）と認可を支持する意見もあった。

II. 民間放送事業者を巡る動き

1. 民放キー局5社のVODサービス「もっとTV」サービス開始

民放キー局5社と電通が共同で推進するVODサービス「もっとTV（テレビ）」が12年4月2日からサービスを開始した。

「もっとTV」は、インターネットを通じて動画視聴が可能なテレビ受像機（インターネットテ

レビなど) 向けに、有料課金型のビデオ・オン・デマンド (VOD) サービスを提供するもので、リアルタイム視聴を含め視聴者により多くの視聴機会を提供して、視聴時間や視聴者層を拡大しようと、民放キー局各社と電通が準備を進めてきた。

インターネットテレビやブルーレイディスクレコーダー (BDR) などの「もっとTV」対応端末にインターネット回線を接続し、簡単な操作をするだけで、視聴中の地上波放送番組からVOD売り場に移るシステムで、コンテンツの中心価格は1本100円から400円。

12年4月末時点での提供コンテンツは、日本テレビの『三毛猫ホームズの推理』、テレビ朝日の『Wの悲劇』、TBSの『ハンチョウ〜警視庁安積班』、テレビ東京の『クローバー』、フジテレビの『鍵のかかった部屋』など4月からスタートした新番組の見逃しサービスをはじめ、過去のアーカイブスも含め5,000本以上に上った。

2. 2012年3月期連結決算 在京キー局5社全社が増収

在京民放キー局の12年3月期の連結決算が出そろい、東日本大震災の影響で落ち込んだ広告収入が回復したことなどから、売上高は5社全社が増収となった。

在京民放キー局5社がまとめた12年3月期の連結決算によると、売上高が最も多かったのは▽フジ・メディア・ホールディングスで前期比では0.7%増の5,936億円、次いで▽TBSホールディングスで1.1%増の3,465億円、▽日本テレビは2.5%増で3,054億円、▽テレビ朝日は1.9%増の2,398億円、▽テレビ東京ホールディングスは3.9%増の1,115億円の順となっている。全社とも11年3月期を上回る増収となった。

これは多くの社で東日本大震災直後に落ち込んだ広告収入が夏以降に番組と番組の間に放送するスポット広告を中心に回復したことなどが影響している。

また、純利益はテレビ東京ホールディングス以外の4社が前期を上回る増益となった。このうち、TBSホールディングスは子会社でプロ野球の横浜ベイスターズの売却益で特別利益を計上し、前期比で113倍の大幅な増益となった。

唯一、減益となったテレビ東京ホールディングスは、前期に関連会社が経営統合し、特別利益を計上したが、12年3月期はその反動で減少となった。

3. BPO/日テレバラエティーは放送倫理違反との意見公表

放送倫理・番組向上機構 (BPO) の放送倫理検証委員会 (川端和治委員長) は12年10月4日、日本テレビが12年5月4日に放送したバラエティー番組『芸能★BANG ザ・ゴールデン』で、出演しない話題の占い師を、さも出演するかのよう^{うらな}に宣伝した問題で、放送倫理に違反するとの意見を公表した。

同委員会は、番組はどう見ても視聴者を誤解させるようにしか作られていないとし、「自分たちは視聴者を故意にだまそうとしたのではないし、多くの視聴者がそんな風に誤解するとは思ってもよらなかった、と過失や迂闊^{うご}であったことを装い、ことの重大性を軽く考えようとしているのではないか」と指摘した。

そのうえで同委員会は、視聴率アップを狙ったこのような演出は、激しい視聴率競争に直面している他局同業者への裏切りでもあると批判し、「いかに何でもありのバラエティーとはいえ、わざわざ放送倫理を持ち出すまでもなく、非常識だと言わざるをえない」とし、放送倫理に反したものと判断した。

4. V-Lowマルチメディア放送への参入意向 35%が希望なしか未定

民放連は13年1月、アナログテレビ終了後の空いた周波数を利用するマルチメディア放送のV-Low帯への加盟99局の参入意向調査の結果を公表した。

調査にあたって民放連は初めてハード整備の試算を提示し、この試算とは別に、調査の締切直前にエフエム東京が、ハード・ソフト分離を前提とした場合の伝送料金のみ^{のみ}の試算を提示したため、各局はこれらの数字を両にらみしながら調査に答えることとなった。調査の結果、参入希望は65%で、残る35%は参入希望なしか未定であり、「民放ラジオ局が必ずしもV-Lowにオールジャパンで参入するシナリオにこだわっているわけではない」とする総務省情報流通行政局長の発言もあいまって、民放ラジオ局の中ではV-Low参入ではなく、アナログFM移転を模索する動きも出始めている。

5. 民放各社、新会社設立し アジア太平洋地域でコンテンツ提供へ

日本の民放のコンテンツをアジア太平洋地域で

提供することを目的に電通と民放各社などが共同出資して新会社を設立し、13年2月25日からシンガポールで放送を開始した。

放送は「Hello! Japan」の名称でシンガポールのケーブルテレビ局の無料チャンネルとして開始され、日本の民放各局が制作したアニメやバラエティー、ドラマ、音楽、スポーツなどのコンテンツを24時間の総合編成にして、英語の字幕をつけて放送している。

出資しているのは、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、テレビ東京などの在京キー局のほか、電通、イマジカ・ロボットや北海道テレビ、小学館集英社プロダクションとシンガポールの投資会社の合わせて9社。日本の放送コンテンツは海外ではこれまで、NHKワールドによる放送か、各国の放送局が独自に購入してそれぞれ放送してきたが、民放などが共同で海外展開に乗り出すのは今回が初めての取り組みとなった。

放送エリアはシンガポールのほか、今後、インドネシア、フィリピン、香港、マレーシア、タイ、オーストラリア、ベトナム、インド、韓国、台湾の合わせて11の国と地域に広げ、英語以外の字幕も検討する。

Ⅲ. その他の動き

1. CMつけて被災地情報を全国へ 東日本復興支援コンソーシアム設立

東日本大震災の被災地情報を全国の避難者に向けて発信する「東日本復興チャンネル」の実現を目指して、12年4月12日に東日本復興コンソーシアムが設立された。

福島県南相馬市（桜井勝延市長）は、11年7月からデジタルテレビチャンネルの空き帯域、いわゆるホワイトスペースを活用したエリア限定放送サービス「南相馬チャンネル」で、同市の復興状況や生活情報、日々の放射線量などの発信を開始した。しかし市外に避難している人には届かないため、同市はインターネットを使って全国配信する計画を進め、震災後1年の12年3月11日からインターネットテレビのアクトビラなどを利用して視聴対象地域を拡大して全国配信を始めた。

東日本コンソーシアムは、こうした「南相馬チャンネル」の取り組みを支援・発展させるもので、他の被災地にもホワイトスペースを使ったエリア限定放送での発信を呼びかけることにしており、他の自治体にも拡大した段階で、「南相馬チャン

ネル」を「東日本復興チャンネル」に発展させ、最終的には、被災地の全自治体が参加した復興情報を日本各地の避難世帯に発信することを目指している。

計画によると、コンソーシアムは配信するコンテンツの制作や送出、通信回線や視聴端末の提供などの視聴者支援、広告による財源の確保などを行う。財源確保については運営費を負担する協力企業を募るとともに、企業の社会的責任（CSR）に関するCMを提供してもらい、1時間番組ごとに放送してCM料を運営資金に充てることにしている。

2. ロンドンオリンピック平均視聴率 NHK9.2%、民放7.4%

ビデオリサーチが、ロンドンオリンピックの地上波全番組の平均視聴率（関東地区）を12年8月14日に発表した。それによると、平均視聴率はNHK（Eテレを含む）が9.2%、民放在京キー局が7.4%で、NHKと民放5局を区別して調査を開始した1988年のソウルオリンピック以来、最低の視聴率だった。

個別の番組で視聴率が高かったのは（ビデオリサーチ調べ）、サッカー女子予選・日本対スウェーデン戦（NHK）の30.8%、同決勝・日本対アメリカ戦（NHK）の29.1%、サッカー男子予選・日本対スペイン戦（NHK）の26.0%、開会式（NHK）の24.9%、男子マラソン（NHK）の24.3%。男子サッカー準々決勝・日本対エジプト戦（日本テレビ）の23.9%、女子マラソン（フジ）の22.5%などで、サッカーやマラソンなどの人気種目と、柔道など日本選手が活躍した種目の視聴率が高かった。

地上波の平均視聴率が低かったのは、ロンドンと日本の時差が8時間あり、現地では午後開始の競技は日本では夜になったこと、NHKを中心にBSでも多くの競技が放送されたこと、NHK・民放ともにインターネットで競技の動画を配信したこと、などが理由として挙げられている。ソーシャルメディアの発展や携帯端末の普及が地上波の視聴率に影響したと見られるが、14年冬のソチと16年夏のリオデジャネイロの2大会で360億円という高額な放送権料との絡みで、各局が地上波編成の検討を迫られる事態も予想される。

3. 手話放送に普及目標を設定 視聴覚障害者向け放送指針見直し

総務省は08年度から17年度までの「視聴覚障害

者向け放送普及行政の指針」について、策定から5年度の見直しを行い、12年10月2日に発表した。見直しの要点は以下のとおり。

字幕放送に関しては、NHK、地上系民放および衛星放送は大規模災害時など緊急放送については出来る限り全てに字幕をつけること、NHKは出来るだけ早く全ての定時ニュースに字幕をつけること、が新目標として追加された。NHK、民放とも17年度までの目標では対象番組の全てに字幕をつけることになっている。テレビの副音声を使って画面内容などを解説する解説放送については、権利処理上の理由などにより解説をつけられない番組を明確化し、それ以外の番組についてはNHK総合、民放とも17年度までに10%に解説をつけることになっている。

これまで普及目標のなかった手話放送については、NHKは実施時間を出来る限り増加させること、放送大学学園・地上系民放・衛星放送・通信衛星放送・有線テレビ放送においては実施・充実に向けて出来る限りの取り組みを行うことが新目標として追加された。

総務省の調べによると、11年度の字幕放送実績は、民放キー局5社の達成率が対象番組の90.8%で総放送時間の46.1%、NHK総合が対象番組の70.6%で総放送時間の61.0%、NHK教育が対象番組の53.5%で総放送時間の45.5%である。

解説放送は民放キー局5社が対象番組の3.0%、NHK総合が8.9%、NHK教育が12.0%となっている。

4. コンテンツ流通や放送政策などで 総務省が検討会を相次いで立ち上げ

総務省は、スマートテレビなどの推進、デジタルコンテンツの流通促進および放送政策に関する3つの検討会と研究会を12年11月に相次いで立ち上げた。

このうち、「放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会」では、韓国などに比べて後れをとる日本の放送コンテンツの海外展開の新たな市場開拓と、これに向けた権利処理の効率化策などを検討するもので、実演家と音楽（レコード原盤）についてそれぞれワーキンググループを設けて専門的観点から方策を検討する。

また、「放送サービスの高度化に関する検討会」は、環境変化に対応した高度な放送サービスの早期普及を図るため、主に「スーパーハイビジョン」、「スマートテレビ」、「ケーブル・プラットフォーム」の3分野について、具体化に必要な事項

の検討を進め、実用化・普及に向けたロードマップ策定、推進体制の整備の進め方等を検討する。

さらに、「放送政策に関する調査研究会」は、07年の放送法改正の施行状況や社会情勢の変化等を検証し、時代に即した放送政策の在り方等を検討する。具体的には07年の改正時に5年度の見直しが定められていた国際放送、認定放送持株会社などの項目をテーマに検討を加えることになっている。

これらの会合はいずれもおおむね半年程度をかけて議論し、取りまとめを行う予定。

5. テレビ放送開始60年/NHK×日本テレビが初のコラボレーション番組を放送

1953年の2月1日にNHKが、8月28日に日本テレビが放送を開始し、ちょうど60年が経過した。

NHKと日本テレビ両局はこの節目の年を機に初めての試みとして2本のコラボレーション番組『NHK×日テレ60番勝負』を放送した。1本目の13年2月2日午前0時58分から2時30分放送分はNHK制作の、2月3日午前0時50分から2時20分放送分は日本テレビ制作の生放送で、中居正広と両局の局アナ1人ずつ、それにその日のゲストを中心に左右に両局の関係者とタレントを配して、「大物レア映像対決」、「テレビ交換留学対決」、「局内潜入対決」、「24時間で作るドラマ対決」などの項目について、それぞれの局が用意したビデオを見せるという形式で進められた。

NHKと日本テレビの主な視聴者層はそれぞれ異なっていると見られていることから、今回の番組を日頃NHKを見ない人や日本テレビを見ない人がそれぞれ見たとするなら、今回のコラボレーションは両局にとって新たな視聴者層の開拓のきっかけとなった可能性も秘めている。

6. 番組転送サービス 差し戻し審での業者側上告を最高裁が棄却

NHKや民放の放送番組を、インターネットを通じて海外から利用できるようにするサービスを展開する2業者に対して、放送局が著作権侵害を理由に差し止め等を求めた「まねきTV」、「ロクラクⅡ」訴訟の差し戻し審で、差し止め等を認めた知財高裁判決（12年1月）に関する業者側の上告を、最高裁は13年2月13日付で退ける決定を行い、著作権侵害が確定した。

両サービスは一對の端末間でしか番組を転送しない機器を利用者が購入し、一方の端末は放送を受信できる国内で事業者が管理し、利用者が海外

から他方の端末を操作し番組を録画あるいは転送することで視聴するというもの。訴訟では、事業者の管理下で国内放送を受信し、端末に録画あるいはネット経由で海外転送するのは、利用者による私的な利用か、あるいは公衆に向けた事業者のサービスかが争われた。

知財高裁は当初、一対の機器間だけの転送であることから、利用者による私的行為として著作権侵害を否定したが、最高裁は、事業者が放送を受信し端末に入力していること、誰でも契約し利用できるサービスであること等から事業者の行為との判断を示し、さらに審理するよう高裁に差し戻していた。

7. 津波警報改訂でテレビ速報画面が一新

東日本大震災から2年近くがたった13年3月7日から、津波警報が大幅に改訂された。これに伴い、放送各社は速報の字幕や画面の標記を一新した。

このうちNHKは、「見て、聞いて、すぐ分かる」表現を目指し、津波警報や大津波警報の速報画面には、赤字に白い文字で「津波！避難！」「つなみ！にげて！」「すぐ避難を！」「すぐにげて！」などの字幕を出し、子供にも分かるように、ひらがなを併用することを決めた。字幕のサイズはワンセグでも見やすいように大型とする。

改訂では、マグニチュードが8を超える巨大地震のおそれがある場合には、気象庁は「東日本大震災クラスの津波が来襲」と発表するが、これを画面では、「東日本大震災クラスの巨大津波 直ちに避難」と字幕スーパーで速報する。また、津波の到達予想（時刻・高さ）を伝える表形式の画面でも「東日本大震災級」と表記して、重大な危機のおそれがあることを速やかに伝える。

一方、「沖合の津波観測情報」が発表された場合には、津波が観測された地点を地図画面上で点滅させ、それらの観測地点名を短冊で表記する。東日本大震災のように、沖合で観測された津波を基に、予想される高さが引き上げられる事態には、「高い津波 沖合で観測 直ちに避難」と字幕スーパーを出す。予想される高さの引き上げを伝える表の画面でも、「沖合で高い津波観測」と引き上げの理由を示す。全体に分かりやすく、強く避難を呼びかけるとともに、非常事態を的確に伝えようとする速報画面となっている。